



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第444号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第444号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 444

ISSUE DATE:

2012-11-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/161802>

RIGHT:

## 目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2012 年 10 月下旬ー2
- 【中国経済最新統計】

## 第3回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2012 年 11 月 24 日(土) 13 時

於 : 京都大学東京オフィス (品川インターシティ A 棟 27 階)

### 1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:30

### 2. 報告

13:30-15:30

□西村 竜 (ジャパン・バイク・オークション社長)

インドネシア進出の経緯

□塩山 和宏 (JBA インドネシア社長)

インドネシアにおける中古車流通の現状と今後の課題

### 3. ディスカッション

15:45-17:00

□インドネシア進出経験企業

□質疑応答

終了後 懇親会 (品川インターシティ 2 階)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続をお問い合わせください。

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2012 年度第 7 回 (通算第 31 回) の中国経済研究会を中国経済学会・学術研究会 (西日本部会) との共催で以下の通り開催することになりましたので、お知らせいたします。皆様方におかれましてはご多忙のことと存じますが、万障を繰り合わせの上、ご参加くださるようよろしくお願いいたします。

### 記

日時 : 2012 年 12 月 8 日 (土) 14:00~17:30

場所 : 京都大学 吉田キャンパス 法・経東館 3 階 311 演習室

### ■プログラム :

第1報告： 14:00-14:45

報告者：孫文君（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

テーマ：「中国における炭素税の都市農村別負担」

第2報告： 14:45-15:30

報告者：江夏由樹（一橋大学大学院経済学研究科）

テーマ：「20世紀前半、羊毛問題からみた日本と内モンゴルの関係」

コーヒー・ブレイク： 15:30-15:40

第3報告： 15:40-16:25

報告者：塔林図雅（慶應義塾大学通信教育部）

テーマ：「中国における銀行と保険の融合に関する一考察：『銀行保険』を中心に」

第4報告： 16:25-17:10

報告者：劉徳強（京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂）

テーマ：「中国農業における労働と賃金に関する分析」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日（火）、5月15日（火）、7月3日（火）、7月17日（火）

後期：10月23日（火）、11月20日（火）、**12月8日（土）**、1月15日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

\*\*\*\*\*

## ミャンマー短信：2012年 10月下旬-2

### 《 ストライキ速報 + 通常情報 》

15. NOV. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

#### 1. 10月下旬、ストライキ、各社で再発

10月下旬、工業団地などで労働者のストライキが再発している。そのほとんど、①給料未払い、②理由なき解雇などが原因。10/23にはシュエーピター工業団地、南ダゴン市工業団地とダゴンポート市工業団地などにある12個所の工場でストライキが発生。2月から7月までのストライキの目的は、基本給値上げ要求であったが、7月以降のストライキは、経営者がその時に交わしたと労働者との間の約束事を履行していないため、再度それを要求したものである。また今年の7月以降には労働組合等も組めるようになってきたので、経営者側が労働組合のメンバーである工員等を、狙い撃ちにして解雇する傾向が顕著に見られるようである。10月半ばにストライキが起きたAsiaSeafoodIndustry 工場等では、労働者と経営者側で調整が効かず、連日ストライキが続いた。経営者側は、「これ以上の要求はもう飲み込めない。まだ不満あるなら賠償金払って営業中止するしかない」と答えている。この10月中旬、WunnBel 米粉工場では給料関係で不満を持った労働者がストライキが起したが、調整聞かず、経営者側は労働者たちに賠償金払って、工場をクローズした。

2月から7までに起きたストライキは約100工場以上あり、労働省が仮最低給料を決めたり、労働者に対しての手当等を支給するように各社に提言してきた。それでストライキも収束したかに見えたが、すくなくない経営者たちは最低賃金も十分に支払っておらず福利厚生面の改善もなく、ストライキの首謀者の解雇を行うことに躍起になっていた。その結果、下記のような工場でストライキが起きた。

10/21 NilarStar 縫製工場、AsiaDragon 縫製工場、BeautifulWood 木材加工工場、HK ビニル、4 社合計参加者 200 名

◎要求は、最低賃金 56700 を十分に支払う事・不法に解雇にする事を止める事・

10/24 TawWin 木材加工工場、Aung タイル工場、GoodFamily 縫製工場、WorldFashion 縫製工場

Sada 自動車工場、PMG ミナラル水工場、6 社合計参加者 500 名

◎要求は、最低賃金をアセアン基準通り支払う事・労働組合を壊すのを止める事・お互いに契約内を遵守する事

10/25 Tawwin 家具工場 参加者 200 名

◎要求は、工員を工場の外の別職場へ強引に転勤させない事・労働者と相談せずに新規規則等を決めない事・労働者と経営者間の契約書を早期交わす事・労働省が決定している労働手当カードを発行する事。

10/26 AsiaSeaFoodIndustry 工場 参加者 150 名

◎要求は 勤務時間を減らす事・契約書内容通り従う事・労働手当カードを発行して貰う事。

※労働手当カードとは、病院等で治療費無料など、労働者にとって有益なカード。このカードを発行するには労働省に経営者側からきちんと報告をし、そのカード分の年間決決定額を経営者が事前納付しなければならない。ほとんどの経営者はこのカードを発行したくない。

※私は10月初旬、20名ほどの団体で、ミャンマーの多くの縫製工場を見学したが、どこでも平静そのもので、ストライキの字も感じ取れなかった。その兆候はまったくなかった。あの大人しいミャンマー女性たちが、再度ストライキを決行したことに、私は驚きを禁じ得ない。

## 2. ラカイン州問題

現在、政府はラカイン州の社会の安定のために、軍隊51隊、警察5000人以上、国境管理軍1000人以上を投入している。10/21の暴動は、ミンビャー市とミャウー市境目の村の夫婦喧嘩から始まった火事が原因である。そこに大勢の野次馬が集まり、仏教徒のイスラム教徒（ロヒンギャ族）との宗教対立からまり、死亡者84人、怪我人は129人、家 2950棟が火焼失するという大惨事となった。現在もラカイン州内の仏教徒は心配で、心配で夜も眠ることができないという。

政府は、今回のラカイン州問題には、反政府な協会、国内外の団体が関与している。その関係者達を調査し始めていると発表。今回も普通のストライキが、突如として銃などを持った者たちによって過激化した。警察が調べに入ったときにも、現地製造の銃180個を没収。政府は、この問題に関与しているのはミャンマーに事務所を持つ NGO ではないかと疑っている。

◎ラカイン州の問題による 死亡者、重傷者と損害リスト

1回目問題(5月と6月) 死亡者:50名 重傷者:54名 家を失った人:61462名 住宅損害:2230棟

2回目問題(10/21~31) 死亡者:89名 重傷者:136名 家を失った人:32231名 住宅損害:5351棟



## 3. ラカイン州、ヤンビエー島に空港

チャオピュー特別経済ゾーンのプロジェクトの一部として、ヤンビエー島に空港を作る予定。空港プロジェクトは日本の Nippon Koei Co.,Ltd が担当。ヤンビエー島はミャンマーでも最も大きな島である。

## 4. ミャンマーで植林事業＝王子と住友林、新工場も視野

10/08、王子ホールディングスと住友林業が、ミャンマーへの進出を検討していることが明らかになった。両社は既に、共同で植林事業に関する事業化調査(FS)に着手。同国での洋紙などの現地生産もにらみつつ、数年後の木材加工工場の建設を視野に入れている。「次の成長市場」として世界の注目を集めるミャンマーで事業基盤を確立し、収益拡大につなげたい考えだ。王子、住友林の両社は、FSの結果とミャンマー側の意向を踏まえた上で、具体的な事業の開始時期や投資規模を判断する方針。ミャンマーは日本の1.8倍に達する国土の約半分が森林に覆われている。世界でも有数の森林資源を持つとされる。ただ近年は、人口増加や農地拡大に伴う森林の乱開発が大きな問題になっている。このためミャンマー政府は、外資を積極的に導入し、計画的な伐採や植林を組み合わせ持続可能な林業の振興を目指す意向だ。

## 5. 来年3月までに基本計画＝ダウエイ開発－タイとミャンマーの政府合同委

8日付のタイ英字紙バンコク・ポスト(経済1面)によると、タイとミャンマー政府は7日、バンコクでダウエイ開発に関する合同委員会を開催し、来年4月までに基本計画をまとめることで一致した。

会合後、キティラット副首相は、合同委の下に調整委員会と六つの分科会を設置すると説明。調整委の委員長はタイのニワタムロン首相府相、ミャンマーの工業相が務め、6分科会は12月ネピドーで開く調整委の会合に課題などを報告する。副首相は、来年3月に再び合同委を開き、基本計画をまとめると述べたが、タイ側の資金負担については言及を避けた。

副首相は、「ダウエイ開発が両国だけでなく、メコン地域にとっても重要なプロジェクトであるとの認識で一致した」と述べた上で、「段階的な開発を進めていき、重工業より先に軽工業、労働集約型産業から誘致していく」との考えを示した。

インフラ整備の分科会で委員長を務めるチャチャート運輸相は、1カ月以内に道路、鉄道、港湾、工業用水の整備に必要な資金手当に関し詳細をまとめるとし、財務省財政局は、3~4カ月で計画全体の財源を固めるとしている。



インラック首相はダウェイ開発のスピードアップを図るとし、合同委にプロジェクトの優先順位を決めるよう指示。首相官邸関係者は、まずは発電所建設とタイとミャンマーの国境を結ぶ132キロの道路整備が重要だとし、道路、発電所、深海港の整備に約1200億バーツ(約3120億円)、経済特区の施設整備に810億バーツ(約2100億円)の費用が掛かるとみている。

## 6. ミャンマー・ヤンゴンに電力会社＝発電所建設・運営－東洋エンジのタイ関連会社

10/09東洋エンジニアリングのタイ関連会社、トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ミャンマーで発電所を建設・運営するため現地子会社を設立すると発表した。出力100メガワット(MW)の発電所をヤンゴンに建設する。来年4月に40MWが稼働し、残る60MWは2014年8月に完成する。トーヨー・タイは今年8月に、ミャンマーに発電所を建設するため、同国第2電力省と覚書を交わしていた。トーヨー・タイは、発電所の設計・建設を受注しており、完成後の運営も担当する。

一方、タイ国内では自動車部品大手のタイ・サミット・グループと合弁会社TTCLパワーを設立することで合意した。資本金は100万バーツで、トーヨー・タイが40%出資する。新会社は再生可能エネルギーなど電力事業をタイ国内で展開する。

## 7. 百貨店パークソン、ミャンマー進出で合弁会社の設立契約

10/05、百貨店経営のマレーシア上場企業パークソン・ホールディングスはミャンマーの進出で、シンガポール子会社パークソン・リテール・アジア(PRA)を通じて地元企業と合弁会社の設立契約を交わしたと発表した。具体的には、PRAのミャンマー子会社パークソン・ミャンマーが、シンガポール上場のミャンマー系不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YSH)、同国大手企業サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー傘下のファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)と同日に契約を交わした。

合弁会社の資本金は300万ドルで、出資割合はパークソン・ミャンマーが70%、YSHが20%、FMIが10%。合弁会社は、ミャンマーで同国の中間・富裕層を顧客対象とした百貨店の設立・運営を手掛ける。パークソンのミャンマーでの百貨店設立は、東南アジア地域での拡大戦略の一環。YSHとFMIは、地元での不動産分野の実績を生かし、パークソンのミャンマー進出を支援する。

## 8. ミャンマーの天然ガス、中国の貴州省に来年供給へ

ミャンマー近海で採掘された天然ガスが、2013 年下半期にも貴州省の一部都市向けに供給される見通し。中国～ミャンマー間の天然ガスパイプラインは 10 年に敷設工事が始まった。全長 2,380 キロメートルで、中国部分は1,726 キロに及ぶ。うち貴州省部分は303 キロで、11 年10月に建設工事が始まっている。パイプラインはミャンマー西海岸のチャオピュー市から雲南省瑞麗市に入る。その後、貴州省盤県などを通り、安順で2方向に分かれる。南部に向かうラインは花溪などを経て広西チワン族自治区に入り柳州、貴港などに向かう。幹線1本と支線8本が造られ、貴州省では都匀だけが支線での供給となる。

## 9. チャオピュー特別経済ゾーンプロジェクトの進捗状況

「ラカイン州チャオピュー市に作られる特別経済ゾーンプロジェクトには深水港と雲南省への鉄路プロジェクト等が含まれている」と投資委員会が発表。このゾーンは現在優先順位としてチャオピュー市キンミャウ地域近辺の 1500～2000 エーカーに予定。さらにキャウチャウン地域 3000～5000 エーカーまで拡大する予定。チャオピュー深水港と天然ガスパイプラインプロジェクト用の材料等輸入は許可済。現在3隻の船が既に到着。チャオピュー特別経済ゾーンに関する見積もり等に関しては Nippon Koei が計算している。

## 10. 2013年度から、天然ガス供給が増加

2013 年から 4つの天然ガスプロジェクトから毎年 7 億平方フィートが産出可能となる。これで国内需要の60%位が供給できるようになる。ミャンマーでは現在、天然ガスを産出しているプロジェクトは2箇所、2013 年には更に2つのプロジェクトが増える。4つのプロジェクトから合せて年間 7 億平方フィートまで産出していく予定。ミャンマーでは現在需要に対して実際供給できる量は少な過ぎる。

予想国内需要/日 : 8億平方フィート 現在供給できる量/日 : 2億5千万平方フィート

2013年末から更に供給できる量/日 : 2億5千8百万平方フィート

## 11. ロート製薬、ミンガラドン工業団地に進出＝目薬、スキンケア商品を販売－ミャンマー

ロート製薬は9日までに、ミャンマーのヤンゴンにあるミンガラドン工業団地に年内をめどに現地法人「ロート・メンソレータム(ミャンマー)カンパニー」(資本金2億円)を設立することを明らかにした。目薬やスキンケア商品を販売、2015年に約5億円の売り上げを目指す。

---

ロートは1997年からベトナムの拠点からミャンマーへの輸出を開始。既に目薬ではミャンマーでトップシェアを誇り、輸出ベースでの今年の売上高は約1億5000万円。現地法人設立後は、広告を積極的に打ってスキンケア市場の開拓も目指し、大幅な売り上げ増を狙う。スキンケア商品はミャンマーではまず「市場自体をつくる」必要があるため、男性が洗顔フォームを使用するといった習慣などを広めていく考えだ。

ミンガラドン工業団地は現在のミャンマーで唯一インフラが整った人気団地。ロートは「最後の土地」を確保できたという。他にインフラの整った工業団地ができるのは早くても数年後のため、その間は「同業他社の参入もない」とみている。

土地は1万平方メートルを確保。当面はベトナムから製品を輸入し、最終的にパッケージに詰める作業だけを行う。今後はミャンマー国内の需要を見極めつつ、2～3年後に本格的な生産工場の建設に着手することも検討していく。同社の海外売上比率は現在30%。担当者は「日本国内の需要が今後大きく伸びていくのを期待するのは難しいので、海外の売り上げを伸ばしていこうと思っている」と今後も海外展開を加速させていく考えを示した。

## 12. 住友電工、ミャンマーにワイヤーハーネス工場を検討

10/31、住友電工の松本社長は、「ロシアとミャンマーに、同社の主力製品である自動車用ワイヤーハーネスの生産拠点をロシアとミャンマーに建設する方向で検討している」と発言。

## 13. 医療のアジアメディック(シンガポール)ミャンマーに進出

シンガポールの医療サービス会社のアジアメディックは、ミャンマー企業のアジアメリットと提携し、ミャンマー国内で、ヘルスケア施設の設立を検討するための基本合意している。

## 14. イオン銀行、ミャンマー学校支援建設募金開始

イオン銀行は、「現在、ミャンマーでは校舎が壊れ、学用品も十分ではない。ミャンマーの子どもたちにしっかり学べる場を提供したい」としている。

## 15. イオンタナシンサップ、ミャンマーとラオスに子会社経由で小口融資とリース展開

10/12、イオンクレジットサービスのタイ法人、イオンタナシンサップは、ミャンマーとラオスに全額出資子会社を設立すると発表。ミャンマーでは小口金融(マイクロ)ファイナンス)展開する予定。

## 16. 国営タイ石油会社CFO、ミャンマーに巨額投資、戦略的なエネルギー生産拠点へ

10/01、国営タイ石油会社CFOは、ロイター通信とのインタビューで、主要なエネルギー生産拠点としてミャンマーで事業展開したい意向を示した上で、2020年までの資源への積極的な投資計画の一環として同国に巨額資金を投入する方針を明らかにした。同CFOは、製油所など下流部門事業にも投資する意欲があることを示し、「ミャンマーはわが社の主軸となる戦略だ」と強調した。

## 17. また暗殺計画のうわさ=タクシン氏のミャンマー訪問

10/05、タイ英字紙バンコク・ポスト(1面)は、タクシン元首相が今週予定しているミャンマー訪問に関し、暗殺計画のうわさが広まっていると伝えた。元首相は同国に3日間滞在予定。8日に首都ネピドーでテイン・セイン大統領に面会し、9日にはタイ最北部チェンライ県と接するシャン州タチレクを訪問する。暗殺計画は、タチレク滞在中を狙ったものという。スカムポン国防相は同日、「計画についての情報を持ち合わせていないが、ミャンマー当局の警備を信用している」と話した。

タクシン元首相をめぐるのは、今年4月のタイ正月にラオス、カンボジアを訪問した際にも暗殺計画のうわさが流れた元首相は今回のミャンマー訪問で、ダウエイ開発について話し合う意向。タチレクでは、タイ政府関係者やタイとミャンマーの企業関係者のほか、元首相に会うため同国入りする親タクシン派の支持者とも会う予定。今月2日、元首相が滞在中に宿泊するとみられるホテル近くの民家で銃や弾薬が押収される事件があった。

## 18. ヤンゴン国際空港運営、2013年5月から民間管理に変更

民間管理に変える理由は空港に出入りする客数が増加し、改善しなければならないところが多々あるからである。

## 19. マンダレー国際空港でも着取りビザが可能に

外国人客が増えてきているマンダレー国際空港では「11月1日から着取りビザを発行し始めるようになる」と人口省の責任者が発言。4つのカウンターで27ヶ国の外国人に対して着取りビザを発行する。今年の6月からヤンゴン空港で着取りビザシステム開始して以来、1日平均60～70人がこのシステムで入国している。

## 20. 会社運営許可、申請から3時間以内に発行するようになる

これまで会社運営許可などが最低6カ月間かかったが、10月からは3時間以内で発行するようにすると経済発展省の責任者が話した。ローカル会社にはこのシステムで申請ができるが、外国投資関係の会社は、投資委員会にて申請をしなければならないため、3時間以内で発行すると言っても、ときには1日位かかることもあるようだ。それでもとにかくこれまでよりは会社設立が早くなる。

## 21. パスポートの有効期限が5年間に変更

これまでのパスポートは有効期限が3年間だった、2012年11月1日から5年間有効に変更。

## 22. 外国投資法、大統領が署名

ミャンマーのテイン・セイン大統領は2日、国会が再可決した外国投資法に署名した。大統領のコメントで国会に送り返した外国投資法草案が11月1日に決定された。憲法通りであると国会決定後大統領に提出し、サイン後に法が最終的な決定になります。大統領のコメントで経験と技術同レベルなら外国人・現地人区別せず同じ給料にするとという点については国会で却下された。そして合弁企業等では外国側の投資金額が少なくとも35%投資すべきという点に関しては比率決まりなし、相互合意比率通りで進行OKを国会で決定された。外国が100%投資できない限られた企業等では49%投資すべきという点に関しては投資委員会の比率通り進行OK等メインポイント等は決定された。

大統領は就任2年目の今年、改革の軸足を経済分野に移すと表明しており、同法施行により、外国資本の誘致を積極的に進めたい考えだ。

国会は1日、外国資本が地元企業と共同企業体を設立する場合の株式持ち分比率について、当事者の話し合いに委ねるとするなどの修正を加えた上で、同法案を再可決した。国会は9月にいったん同法案を可決したが、大統領が意見を付けて差し戻していた。

※同法の詳細については、現在、翻訳中であり、近日中にお知らせする予定である。

## 23. 日本人O氏、1300チャットで保釈

10/23、ホテルの女性従業員を殴ったとして、拘留・係争中だった日本人O氏は、10/23、相手側の女性に謝罪し、賠償金1300チャットを支払うことで、和解。

## 24. 両替レート

10/29 米<sub>ドル</sub>=844MMK ユーロ 1092MMK

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sub>ドル</sub> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3

10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
<b>2012年</b>												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2			14.6	15.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。